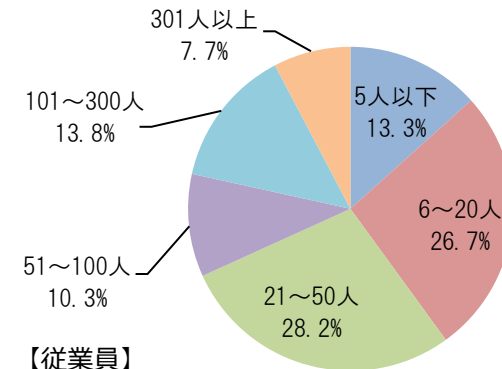
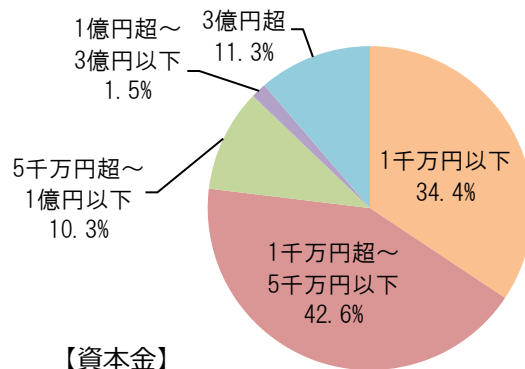
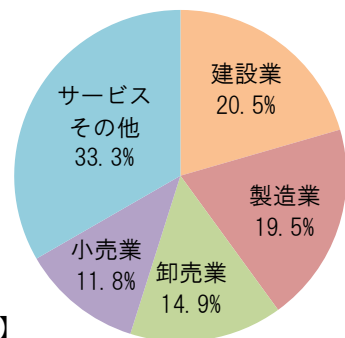


調査概要

- 調査期間 2025年5月8日(木)～2025年5月23日(金)
- 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業484社
- 回答状況 195社（回答率40.3%）
- 調査項目 ①5月の業況と先行き見通し
②米国関税措置の影響
- 回答企業属性

（参考）全国の調査結果についてはこちらをご参照ください

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
商工会議所LOBO調査 結果
<https://cci-lobo.jcci.or.jp/>

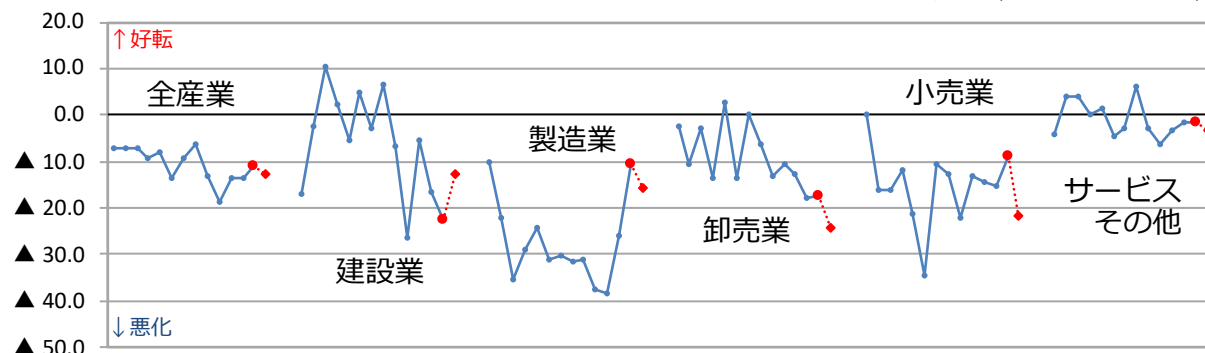


① 5月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲10.8と、前月から2.7ポイント改善。先行き見通しDIは▲12.8と悪化の見込み。

	2025年		
	4月	5月	6月～8月
全産業	▲ 13.5	▲ 10.8	▲ 12.8
建設	▲ 16.7	▲ 22.5	▲ 12.5
製造	▲ 26.2	▲ 10.5	▲ 15.8
卸売	▲ 17.6	▲ 17.2	▲ 24.1
小売	▲ 15.4	▲ 8.7	▲ 21.7
サービスその他	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 3.1

※ ● 2025年5月(今月)DI ◆ 先行きDI ▽ 業況DIの推移（2024年5月以降）



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月（5月）と比べた、向こう3ヶ月（6月～8月）の先行き見通し

【例】

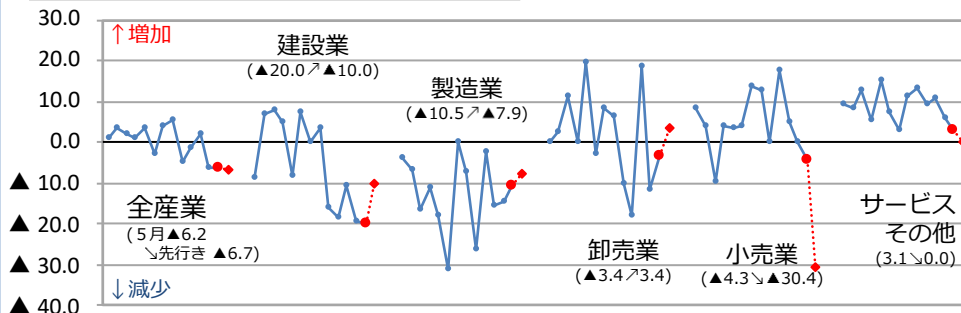
$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2024年5月以降)

売上D I は▲6.2と前月から0.1ポイント増加。

先行きD I は▲6.7と悪化の見込み。

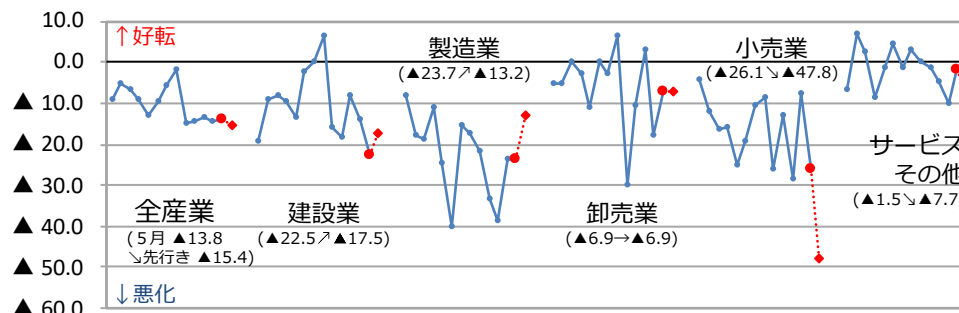


2) 採算 (経常利益) D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2024年5月以降)

採算D I は▲13.8と前月から0.7ポイント増加。

先行きD I は▲15.4と悪化の見込み。

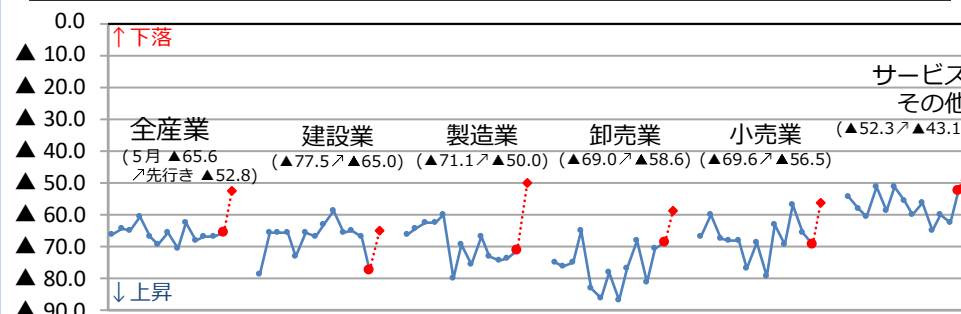


3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2024年5月以降)

仕入単価D I は▲65.6と前月から1.5ポイント増加。

先行きD I は▲52.8と仕入価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。

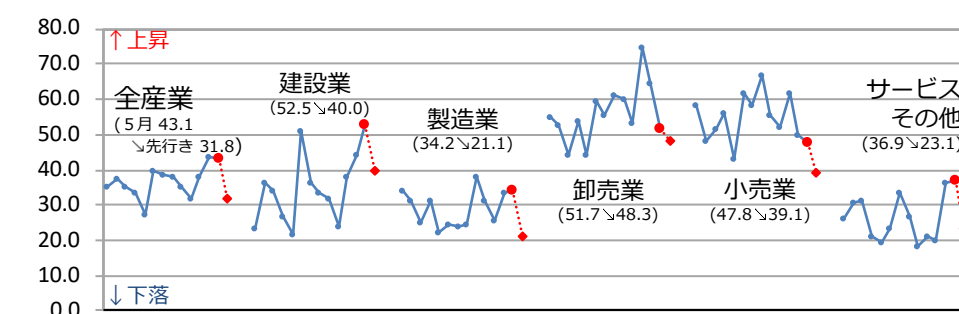


4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2024年5月以降)

販売単価D I は43.1と前月から0.4ポイント減少。

先行きD I は31.8と販売単価の上昇が弱まる見込み。

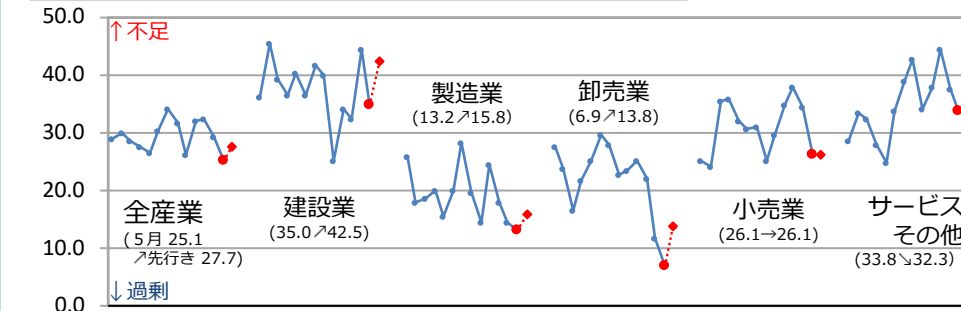


5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2024年5月以降)

従業員D I は25.1と前月から4.4ポイント減少。

先行きD I は27.7と人手不足感が強まる見込み。

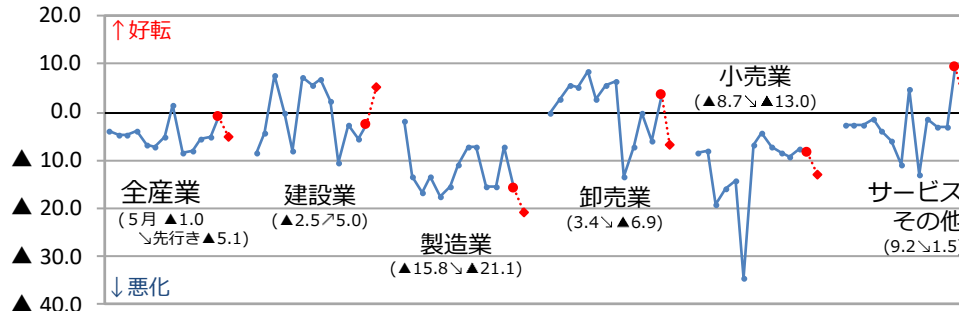


6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2024年5月以降)

資金繰りD I は▲1.0と前月から4.3ポイント増加。

先行きD I は▲5.1と悪化の見込み。



②米国関税措置の影響

- 米国関税措置について、「現時点で影響がある」は1.5%、「今後、影響が及ぶことが見込まれる」は31.4%となり、米国関税措置の影響がある（見込み含む）企業は32.9%となった。また「分からない」と回答した企業が38.1%と最も多く、状況が変化する中で今後どのような影響を受けるか見通せない企業が多いことがうかがえた。【図1】
- 業種別では、卸売業において「現時点で影響がある」（6.9%）、「今後、影響が及ぶことが見込まれる」（44.8%）を合わせて51.7%と半数超の企業が影響があると回答し、他の業種に比べて米国関税措置の影響がある（見込み含む）割合が高かった。【図1】
- 米国関税措置によって生じる具体的な影響については、「為替変動による仕入・原材料価格への影響」が49.2%と最も多く、次いで「取引先・販売先からの受注の減少」（36.1%）、「先行き不安に伴う国内消費の冷え込み等による売上の減少」（31.1%）となった。【図2】
- 米国関税措置の影響への対応としては、「現時点では分からない」が最も多く65.6%となった。米国関税措置の全容が見通せない中、多くの企業で現時点では具体的な対応をとれない状況がうかがえた。具体的な対応策としては、「国内市場の販売強化」と「サプライチェーンの見直し」が9.8%と最も多くなった。【図3】

図1 【米国関税措置の影響】

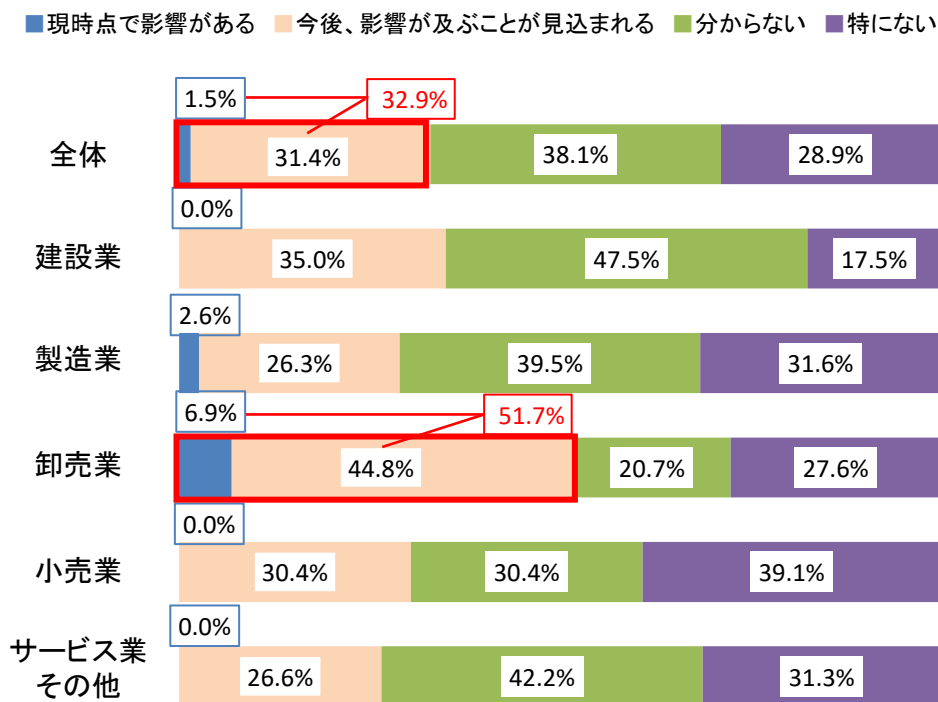


図2 【米国関税措置によって生じる具体的な影響】

※米国関税措置の影響で「影響がある」、「今後影響が及ぶことが見込まれる」と回答した企業が対象

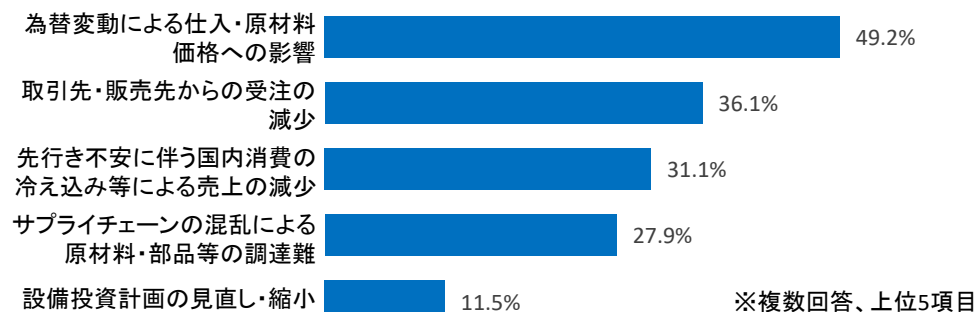
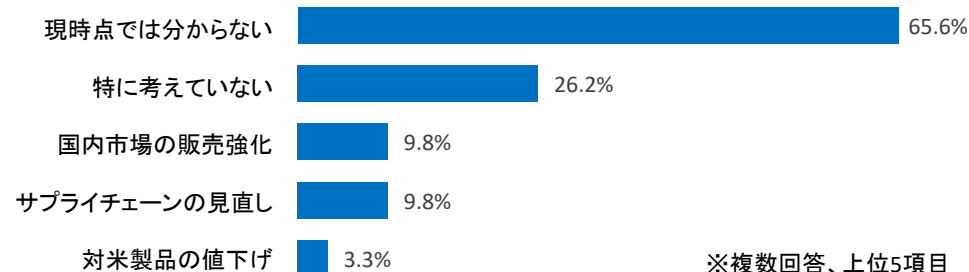


図3 【米国関税措置の影響への対応】

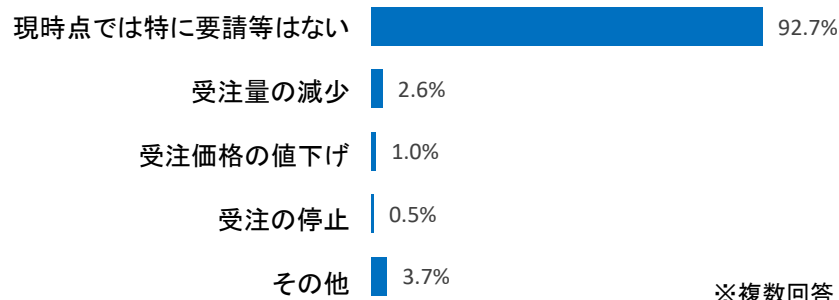
※米国関税措置の影響で「影響がある」、「今後影響が及ぶことが見込まれる」と回答した企業が対象



②米国関税措置の影響

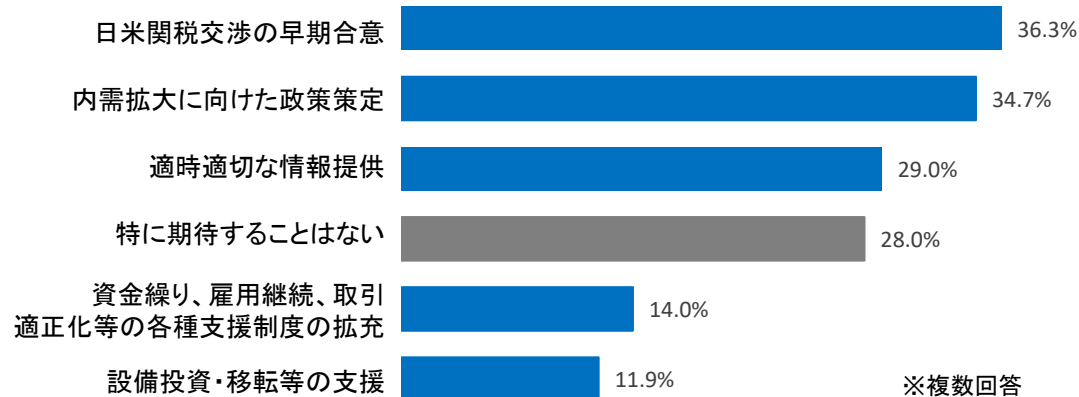
- 米国へ輸出・販売している取引先からの要請については、「現時点で要請等はない」が92.7%と大勢を占める結果となった。【図4】
- 政府に期待する米国関税措置への対応策については、「日米関税交渉の早期合意」が36.3%と最も多くなった。次いで、「内需拡大に向けた政策策定」が34.7%、「適時適切な情報提供」が29.0%となり、不安定な米国市場に頼らず国内需要を高めるための政策、状況が二転三転する中で適切な情報提供が求められていることがうかがえた。【図5】

図4 【米国へ輸出・販売している取引先からの要請】



※複数回答

図5 【政府に期待する米国関税措置への対応策】



※複数回答

（参考）会員の声

- トランプ関税に関して、販売先・仕入先の中に米国向けの販売ウェイトが高い企業があり、この先の動向に留意していく必要がある。…【卸売業】
- 当社は輸出入をしていないので直接的影響はないが、輸出企業の業績悪化で景気が後退すると、影響が出てくる恐れがある。…【製造業】
- 間接的ではあるが、関税措置の影響により「円高→インバウンド減少」による需要減少を懸念している。…【運輸業】
- 工場などの生産拠点を米国に移すのではなく、大手メーカーに国内拠点の維持を要請し、国内の雇用を維持拡大させ、安心して事業が継続できる施策を要望する。外国に拠点を移しても国内に対する期待感がなくなり先行きに不安を抱かせてしまう。…【運輸サービス業】
- 交通誘導警備を主体とする弊社にとって、ラピダス、札幌再開発など追い風になる大きな仕事があっても、人員不足では本州の同業者に仕事を取られる。また同業者間のダンピングにより値崩れを起こし、売上自体に影響が出ている。…【警備業】
- 米をはじめとする農産物の輸入が増加することにより、国内生産者の減少が加速することが懸念される。また生産に必要な飼料、肥料等を輸入に頼っている状況の中で、有事の際に日本の食はどうなるのかを真剣に捉えて、農業政策を考えてもらいたい。…【食品卸売業】